

2020 年度
事業報告書

2020 年 4 月 1 日から

2021 年 3 月 31 日まで

学校法人千代田学園

1. 法人の概要

■建学の精神と教育理念

学校法人千代田学園の始まりは、真言宗盛松寺住職の故高橋道雄師が、第二次世界大戦後の荒んだ世相を憂いて、庶民のために学問所を開いた弘法大師空海(774-835 年)の偉業に倣い、1950 年、千代田高等学校、附属幼稚園を開設したところに遡ります。学園は、その後、1965 年には大阪千代田短期大学も開学しました。

弘法大師は、身分や貧富にかかわらず門戸を広く庶民に開放し、あらゆる思想・学芸を総合的に学ぶことができる私立学校「綜芸種智院(しゅげいしゅちいん)」を創設(829 年)し、そこで多くの前途有為な青年を育て、豊かな人材で社会を導こうとしました。

本学園は、この弘法大師の精神を受け継ぎ、建学の精神を「人間教育」としています。本学園の「人間教育」は、特に次代を担う幼児期から青年期までの世代に豊かな人間性を培うとともに、社会貢献に必要な知識や技量を教授することにより、社会や地域から必要とされる人材を育成することを基本的な考え方としています。

今日、本学園は、教育・医療・福祉など「対人援助」の分野で、人々の育ちや暮らし、生活課題に寄り添い支えながら、達成感とともに自らは自立した生活を送ることができる若者や幅広い人材を育成するとともに、人間の尊厳を大切にす教育の充実を学園の使命として掲げ、教育活動を実践しています。

■学校法人の沿革

- 昭和22年10月 財団法人女子専修学院設立(設立者:高野山真言宗盛松寺住職・故 高橋道雄 師)
- 昭和25年 3月 千代田高等学校及び全附属幼稚園設立
財団名を千代田学園と改める
- 同 年 4月 千代田高等学校(家庭科)開校、全附属幼稚園開園(東幼稚園)
- 昭和28年 4月 千代田高等学校普通科開設
- 昭和40年 4月 千代田短期大学(幼児教育科)開学
高等学校附属幼稚園を千代田短期大学附属幼稚園に改組、併せて幼児教育研究所を開所
- 同 年 10月 千代田短期大学を大阪千代田短期大学に名称変更
- 昭和42年 4月 短期大学に専攻科(幼児教育専攻)を置く
- 昭和43年 4月 短期大学附属幼稚園開園(西幼稚園)
- 昭和48年 4月 附属東・西幼稚園統合
- 平成 2年 4月 短期大学に英米語学科開設
- 平成 6年10月 短期大学小山田校地に新学舎竣工、新校地に全面移転
- 平成 7年 4月 千代田高等学校に国際文化科開設
- 平成10年 4月 短期大学に生涯学習センターを設置
- 平成12年 4月 短期大学英米語学科を改組、総合コミュニケーション学科開設、幼児教育科とも共学にする
- 平成24年 3月 千代田高等学校国際文化科を廃止
- 平成25年 4月 高等学校新校舎が完成、千代田高等学校を大阪暁光高等学校に校名変更
- 同 年 4月 大阪暁光高等学校に看護科・看護専攻科(5年一貫看護課程を開設)
- 平成28年 4月 大阪暁光高等学校看護専攻科を開設
- 平成29年 4月 大阪千代田短期大学総合コミュニケーション学科募集停止
大阪暁光高校普通科に幼児教育コース、教育探究コースを設置
大阪千代田短期大学附属幼稚園を幼稚園型認定こども園に移行
- 平成30年 3月 大阪千代田短期大学総合コミュニケーション学科を廃止
- 平成 30年 4月 大阪千代田短期大学幼児教育科に幼児教育コースと介護福祉士コースを設置
- 令和 2年 3月 大阪千代田短期大学幼児教育科、介護福祉コースを廃止

■設置する学校・学科の名称および所在地

学校名	大阪千代田短期大学	大阪暁光高等学校	大阪千代田短期大学 附属幼稚園
学科・コース	幼児教育科 幼児教育コース 保育福祉教養コース	普通科 教育探究コース 幼児教育コース 進学総合コース 看護科 看護専攻科	
所在地	大阪府河内長野市 小山田町 1685 番地	大阪府河内長野市 楠町西 1090 番地	大阪府河内長野市 楠町西 1090 番地
開校年月	1965 (昭和 40) 年	1950 (昭和 25) 年	1950 (昭和 25) 年

(2020 年 5 月 1 日現在)

■設置する学校・学科の入学定員と学生生徒園児数

【大阪千代田短期大学】

学科名	入学定員			在籍者数		
	1 回生	2 回生	計	1 回生	2 回生	計
幼児教育科	130	150	280	94	66	160
計	130	150	280	94	66	160

(2020 年 5 月 1 日現在)

【大阪暁光高等学校】

学科名	募集定員	在籍者数					
		1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	計
普通科	210	226	243	223	-	-	692
看護科	70	74	72	68	-	-	214
小計	280	300	315	291	-	-	906
看護専攻科	-	-	-	-	61	61	122
総計	-	300	315	291	61	61	

(2020 年 5 月 1 日現在)

【大阪千代田短期大学附属幼稚園】

収容定員	在園児数				
	満 3 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計
280	6	47	41	52	146

(2020 年 5 月 1 日現在)

■役員（理事・監事）の概要

理事 定員数 11～15 名、現員数 12 名

監事 定員数 2～3 名、現員数 2 名

区分	氏名	常勤・非常勤 の別	摘要
理事長	高橋 保	常勤	2014(平成 26)年 4 月理事就任 2014(平成 26)年 6 月理事長就任 (学園長)
常務理事	北村 健一郎	常勤	2007(平成 19)年 4 月理事就任 (学園改革担当理事)
理事	松浦 善満	常勤	2019(平成 31)年 4 月理事就任 (大阪千代田短期大学学長)
理事	谷山 全	常勤	2019(平成 31)年 4 月理事就任 (大阪暁光高校校長)
理事	青木 淳英	常勤	2015(平成 27)年 4 月理事就任 (大阪千代田短期大学副学長)
理事	勝井 ゆかり	常勤	2019(平成 31)年 4 月理事就任 (大阪千代田短期大学幼児教育科学科長)
理事	中川 明恵	常勤	2012(平成 24)年 4 月理事就任 (大阪暁光高校看護科・看護専攻科統括監)
理事	森 秀雄	常勤	2016(平成 28)年 4 月理事就任 (学園法人本部長、大阪千代田短期大学事務局長)
理事	石井 雅彦	常勤	2020(令和 2)年 4 月理事就任 (理事長補佐)
理事	高橋 成明	非常勤	2008(平成 20)年 4 月理事就任 (盛松寺 住職)
理事	金森 哲朗	非常勤	2013(平成 25)年 11 月理事就任 (南海電気鉄道株 代表取締役・専務取締役)
理事	吉田 博司	非常勤	1982(昭和 57)年 4 月理事就任 (社会福祉法人ちよだ福社会理事)
監事	八田 忠敬	非常勤	2014(平成 26)年 6 月監事就任 (社会福祉法人 コスモス理事)
監事	玉崎 和実	非常勤	2015(平成 27)年 11 月監事就任 (元堺市消防長)

(2020 年 5 月 1 日現在)

■評議員の概要

定員数 23～31 名、現員数 27 名

選出区分等	氏名	現職等	評議員就任年月日
1号評議員 (法人職員 7～10人)	谷山 全	理事、大阪暁光高校校長	2019(平成31)年4月就任
	中川 明恵	理事、大阪暁光高校看護科・看護専攻科統括監	2003(平成15)年4月就任
	勝井 ゆかり	理事、大阪千代田短期大学幼児教育科学科長	2014(平成26)年6月就任
	吉崎 泰弘	千代田学園法人本部次長、財務総務部長	2012(平成24)年4月就任
	阪田 太	大阪暁光高校教頭	2013(平成25)年4月就任
	西田 雪美	大阪千代田短期大学附属幼稚園長	2015(平成27)年4月就任
	島田 和秀	千代田学園総合企画部長	2019(平成31)年4月就任
	水田 泰隆	千代田学園法人管理部長	2019(平成31)年4月就任
	中嶋 理生	大阪千代田短期大学事務局次長	2019(平成31)年4月就任
	島田 恵子	大阪暁光高校教務部長	2020(令和2)年4月就任
2号評議員 (卒業生 7～10人)	葛目 巳恵子	樟美会会長、大阪千代田短期大学非常勤講師	1981(昭和56)年7月就任
	川上 和美	樟美会役員	1987(昭和62)年4月就任
	嶋津 恵子	元大阪千代田短期大学附属幼稚園教諭	1991(平成3)年3月就任
	八田 真実	おおさかちよだ保育園副園長	2003(平成15)年4月就任
	仲村 佐江子	ひまわり会役員	2013(平成25)年4月就任
	上田 あや子	同窓会事務局	2014(平成26)年6月就任
	大倉 結	樟美会役員	2014(平成26)年6月就任
	大仲 明美	ひまわり会役員	2014(平成26)年6月就任
	松原 栄子	NPO 法人職員	2020(令和2)年3月就任
3号評議員 (学識経験者 9～11人)	松浦 善満	理事、大阪千代田短期大学学長	2019(平成31)年4月就任
	橋上 信也	元千代田高校校長	1982(昭和57)年6月就任
	二階 利男	元千代田高校教諭	1995(平成7)年3月就任
	高橋 保	理事長、学園長	2010(平成22)年4月就任
	森 秀雄	理事、千代田学園法人本部長、短大事務局長	2014(平成26)年6月就任
	吉田 博司	社会福祉法人ちよだ福祉会理事	1971(昭和46)年10月就任
	藤本 博嗣	大阪暁光高校副校長	2019(平成31)年4月就任
	赤土 壽典	千代田学園法人本部長代行	2020(令和2)年4月就任

(2020年5月1日現在)

■教職員の概要

【教員】

校 種	専 任	専任に準ずる (※)	非常勤	計
短期大学	4	12	28	44
高等学校	44	23	92	159
附属幼稚園	6	6	16	28
本 部				0
計	54	41	136	231

(※)「専任に準ずる」=再任用教員・再雇用教員・特任教員・客員教員・常勤講師
(2020年5月1日現在)

【職員】

校 種	専 任	専任に準ずる (※)	パート・ アルバイト	計
短期大学	3	14	5	22
高等学校	3	10	14	27
附属幼稚園	0	2	8	10
本 部	3	8	5	16
計	9	34	32	75

(※)「専任に準ずる」=常勤嘱託職員・再任用職員・再雇用職員・特任職員
(2020年5月1日現在)

2. 事業の概要

■学園全体の事業概要と進捗状況

《はじめに》

- ・2020 年度 5 月 1 日の在籍数は、短期大学 160 名（定員 280 名）、高等学校 906 名（同 840 名）高等学校看護専攻科 122 名（同 140 名）、認定こども園 148 名（同 170 名）合計 1334 名となった。2019 年度の合計 1,3111 名より、23 名増となった
- ・2020 年度入試では、昨年に引き続き順調に生徒を集めることができた。高等学校の入学者数は、2019 年度入学者 324 名に続き 300 名（募集定員 280 名）となった。その内訳は、看護科 2 クラス 74 名、普通科（教育探究コース、幼児教育コース、進学総合コース）7 クラス 226 名であった。また、新入生の出身中学校数は 2019 年度の 118 校に続き 116 校となり、看護科だけでなく、普通科も選んでもらえる学校として定着しつつある。
- ・短期大学では、入学者が 94 名（募集定員 130 名）となり、2 回生 67 名と合わせて全体で 161 名（定員 280 名）となった。全国的に少子化と短期大学進学者が減少する中で、本短期大学も学生募集で苦戦する状況が続いているが、暁光高校からの内部進学者の増加で持ち直しの兆しがある。
- ・附属幼稚園（幼稚園型認定こども園化は 2019 年 4 月）は、河内長野及び近隣市町村での少子化が急速に進んでいる中で、園児 148 名（募集定員 170 名）でスタートしたが、2019 年度末には 162 名にまで増やすことが出来た。
- ・看護専攻科では、看護専攻科 3 期生が 5 年間の学びと臨地実習を終え、看護師国家試験を受験した（試験日：2020 年 2 月 17 日）。看護専攻科 2 年生の 53 名が受験し、51 名が合格、合格率 96.2%で全国平均を上回った。また、昨年度不合格の既卒者 5 名が受験し全員が合格した。これで 1・2 期生は 100%の合格となった。不合格だった 3 期生 2 名も合格目指し再チャレンジを開始している。

1. 学園改革の推進

1) 計画期間 3 カ年の「第二期学園振興中期計画」の最終の年

- ・2020 年度は、「第二期学園振興中期計画」（計画期間は 2018～2020 年度の 3 カ年）の最終の年である。中期計画はこれまでそれぞれの校種で取り組んできた計画を有機的に結び付け総合学園としての力をフルに発揮して危機を打開する方向を提起した。その具体化として高短の 5 年一貫教育の推進や短大と幼稚園、高校と幼稚園の協力が具体化されてきた。第二期中期計画を総括し、続く第 3 期学園振興中期計画（2021～2025 年度の 5 カ年）に生かしていく。
- ・短期大学では、大阪暁光高校との連携を強化し、幼教コースの授業の充実を検証しながら推進してきた。短大の魅力を理解してもらえるような進路指導も工夫して行ってきた。その結果 1 期生 41 名が短大進学へ結びついた。学生募集の方針は、指定校を重視した方法から、幼児教育・保

育職を志す目的意識の高い学生をより多く獲得することを企図した AO 入試に比重をかけてゆく方向で改革を進めている。

・高校では、理事会と高校 5 役の会議を定期的に持ち、改革の方向性と具体化を進めてきた。若い教員が増えている中、これまでの教育の継承とともに新しい教育の創造的な取り組みをどのように融合させ発展させていくのか論議してきた。「学ぶ習慣」を軸とした教育活動の展開を提起している。また、新しいカリキュラム編成の中で、教科教育について根本に立ち返った論議が進んでいる。生活指導では生活習慣の見直しと自己肯定感を育てていく指導を強化していくこと、生徒会活動の意義を新しい先生が理解して指導できるようにすることなどが話し合われている。

・幼稚園では、保育園との話し合いを継続して行い、共同の学習会も具体化された。子どもにとって最善の保育、幼児教育を互いの実践に学びあい創造する取り組みが行われている。

2) 高野山大学との連携教育活動の推進

・2020 年 3 月新教育学科開設に向けた文科省申請が受理され、11 月認可の決定が下りた。2021 年 4 月開学に向け、事務所やトイレ、教員の部屋の改装などのハード面の準備と、使用教室の割り振りや時間割のすり合わせなどソフト面で協議を行ってきた。定期的に事務レベルでの協議をもって今後も進めていく。

3) 附属幼稚園の今後の在り方とプロジェクトチームの設置

・河内長野市の出生数の減少などの少子化に対して、幼保一元化による幼保連携型認定こども園への移行や他の場所での園舎建て替えの可能性等について、系列の社会福祉法人との間で協議を引き続き継続していく。

・また、単に幼稚園・保育園双方の問題だけでなく、将来構想の中で、短期大学、高校を含めた学園全体のあり方、校舎・園舎のあり方等を多角的に議論していくために、法人本部・短期大学・高校の職員によるプロジェクトチームを設置し検討を進める。

2. 働き方改革と組織の活性化

1) 本学園の働き方改革の取り組み

・「出退勤時間」「有給休暇・代休・特別休暇」の労務管理を目的に、2018 年度途中からICカードによる「出退勤管理システム」の導入をし、2019 年度は短期大学においては、このシステムの運用が開始された。高等学校及び認定こども園では出勤・退勤の時間管理に留まっていたが、有給休暇・代休・特別休暇といった各種休暇の取得及び残日数の管理について、2020 年度より管理と個人への通知を実施するようになった。2021 年度以降、システムの機能をさらに利活用できるよう取り組んでいきたい。

2) 働きがいのある職場と処遇改善

・有期雇用職員の処遇については、2019 年度に「嘱託職員・特別任用専任職員」規程を施行し、2020 年

度 4 月から規程に則り処遇改善を行った。具体的には、「無期転換ルール」に従い無期転換を行った常勤嘱託職員について、勤続年数6年目以降「特別任用専任職員」と位置づけ、定期昇給及び退職寸志等の面での処遇改善を図った。

・パート職員(事務職)の賃金については、大阪府最低賃金に基づき、単価設定を行っているが、今般単価を改定するにあたり、「休憩時間を除く」新単価に改定を行い、2020 年度から実施した。

3) 教員の時間外労働に対する手当の支給

・36 協定の締結に伴う教職員の労働時間の適正な管理、教員の時間外労働に対する残業手当の支給については、どのような方法が最も妥当であるか労使間で継続して検討を行ってきた。今回これまでの議論を踏まえ、特別勤務手当 B を設けて支給を開始した。引き続き労使間での協議を行っていく。

3. キャンパス整備、業務の効率化等

1) コロナウイルス感染症に対する取り組み

・2020 年 3 月 13 日に成立した新型コロナウイルス対策の特別措置法に基づき 4 月緊急事態宣言が発令された。5 月には解除されたが、感染拡大に備えマスクや消毒用アルコールの確保、サーマルカメラなど確保した。学びを止めないため、課題の郵送や遠隔授業の条件整備なども進めた。感染状況に応じて休校の措置や講義や授業の制限をかけていく必要があり、短大ではガイドラインを設けて対応した。高校や幼稚園においても国や府の通達に従って必要な対応を行ってきた。1 月 13 日からの第 2 回緊急事態宣言では、感染症対策に十分注意を払いながら教育活動を継続した。感染者が出た場合、保健所の指示待ちではなく濃厚接触の疑いがあるものに関しては丁寧に対応して自主的な休校をお願いし、クラスターの発生を防いできた。

2) ネットワーク環境の整備と遠隔授業に対応するための整備

・ICT 教育の推進のため、短大・高校の校内の無線環境の整備を国の補助金も受け進めてきた。高校教員には一人 1 台の PC 端末を貸与し、教室の無線環境やモニターを使っての授業を積極的に研究実践してもらい、将来的に生徒一人 1 台の PC 端末を使っての授業を想定したスキルの獲得を目指している。コロナウイルス感染症の影響下でも学習を止めないために短大では学生に PC 端末購入費用援助金を支給した。高校看護専攻科では生徒一人 1 台の PC 端末を確保し貸与できるようにした。

3) ホームページのリニューアルと効果的な活用

・学園各校種のホームページの全面リニューアルし、様々な改善が迅速に行われるようになった。学園各校種の魅力の発信、学生・生徒・園児の募集活動、卒業生や保護者・学園関係者等に対する情報提供とネットワークづくり等において、ホームページが効果的に機能するよう活用と改善を行った。さらに魅力的な情報を積極的に発信していくための体制を整えていくことが求められる。

4) 「あいさつ」が溢れるキャンパス

- ・短期大学・高等学校・認定こども園のキャンパスに、学生・生徒・園児たちの明るい「あいさつ」の声が溢れるようにしたいという常任理事会の思いから、2017 年以降、ポスター掲示等を通じて、教職員が率先して「あいさつ」の声掛けをしようという「あいさつ運動」の呼びかけを行った。
- ・2020 年度も、各校種の所属長を中心に、校種ごとにそれぞれ特色ある「あいさつ運動」が取り組まれ、確実に取り組みの成果が現れ始めている。

■短期大学の事業概要と進捗状況

1. 特色ある学校づくり

1) 学長のリーダーシップの下での学校づくり

2019年4月から、新学長のもとでの大学改革が始まった。2019年度・2020年度の2年間を通じ、学長を中心に学長・副学長・学科長・事務局長・次長からなる企画会議の運営体制を確立した。それぞれが部門の長として教職員の意見をくみ上げ、整理しながら教授会での審議・協議及び事務局運営に取り組んだ。

2020年の始めから新型コロナウイルス感染症が流行した。企画会議を感染症対策機関として位置付け、学長のリーダーシップの下、学生の生命・健康を守り教育活動を継続するため、濃厚接触者発生時の対応マニュアルや新型コロナウイルス対応活動制限のガイドラインの作成など状況に応じた対策をとった。また、①学生の状況把握のためのアンケート調査や個別の聞き取り、オンライン授業対応のための支援金給付やPCの購入支援。②実習・演習が欠かせない保育士養成系の短期大学としては比較的早い2020年5月のオンライン授業開始。③国の補助金を活用した遠隔授業のための施設整備など、各種委員会・事務局各部署と連携し、機動的に対応した。

以下に、学長のリーダーシップの下実施してきた教学改革の取り組みを「専門知識と実践力を兼ね備えた人材の育成」「人間教育」「コロナ禍にあっても大切にしたい少人数教育」「コロナ禍に対応した授業改善・教育内容の精選、教育の質の向上」「5年一貫幼児教育コースにおける高・短の連携」の観点から述べる。

2) 専門知識と実践力を兼ね備えた人材の育成

- ・建学の精神に基づき、卒業後、教育・福祉の対人援助の分野で求められる深い専門性と豊かな人間性をもった専門職として、保育士資格取得者、幼稚園免許取得者を育成した。
- ・2020年4月に緊急事態宣言が出され、学生の就職活動をどのような方法で支援できるのか模索しながらの1年間であった。1回生からの就職支援の取り組みをもとに、Google MeetやClassroom、Gmail、電話などを活用し、求人票の紹介や進路相談などを積極的に行った。2021年3月卒業生の就職希望者は60名で、就職決定率は100%であった。内訳は幼稚園・保育園・認定こども園50名、障害児・者施設4名、児童養護施設（乳児院含）4名、企業1名、公務員1名。実習等では様々な挫折経験や迷いを生じたものの、その経験を乗り越えて最終的には96.7%が資格を活かした職業に就いた。
- ・大阪・和歌山・奈良を中心に就職先訪問を実施し、情報収集に努め、現場が求める人材像を具体的に把握することで学生指導に活かしている。
- ・また、就職先に「本学の学生を採用して頂く決め手になったこと」や「採用後に気づかれたこと」等についてアンケート調査を実施し、現場からの意見をいただきながら社会人としての資質能力を高めるために大学としてどのような支援が必要であるのかなどの分析を行った。

3) 人間教育

- ・建学の精神の下、「人間教育」を教育の理念として掲げてきた。豊かな人間性を培うとともに、社会貢献に必要な知識や実際の技量を教授し、社会や地域から必要とされる人材を育成することを基本として教育活動を行っている。弘法大師の偉業に学ぶため、新入生合宿を高野山宿坊、奥之院等で実施する予定であったが新型コロナウイルス感染症拡大により中止した。
- ・幼児教育科では、教育、保育に関する専門知識の習得、保育技術の向上に努める教育を実施した。豊かな表現力を育て、積極的にコミュニケーションを育成できる授業を展開し、「人を育てる」立場にある幼児教育者育成を目指した。現代の若者は、コミュニケーション力の不足を言われるが、保育の専門職として最も必要な点であり、授業の中でも様々なしかけを行い、多面的に人と関わることを意識した授業を展開するよう努めた。

4) コロナ禍にあっても大切にした少人数教育

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により登校ができなくなったため、1 回生はオンラインによる「ゼミナール I」を実施した。全体講義、担当者別 HR の形で健康状態、課題提出状況など学生一人ひとりの学生生活や学習に対する姿勢、状況等、あらゆる面から指導した。
- ・2 回生では専門分野において研究するゼミナールを行った。専門研究はもちろん、1 回生の指導内容に加えて、ゼミ教員は、実習での向き合い方、就職活動への取り組みなど学生の状況を把握し支えた。
- ・実施予定であった 1、2 回生合同ゼミ、フィールドワーク等は未実施に終わった。

5) コロナ禍に対応した授業改善・短期大学での教育内容の精選、教育の質の向上

- ・カリキュラム改革のひとつとして、クォーター制を実施した。緊急事態宣言が出されたため、「集中した専門科目の習得」をめざして学ぶことを目的のひとつとした本制度は一部の科目しかできなかった。
- ・「学びを止めない」ために、4 月度は教科書も含め課題を自宅に送付、HR 等で提出を確認した。同時に、各家庭の wi-fi、PC、鍵盤所有を調査し、教育環境を整えた。また「オンライン授業推進委員会」を早期に立ち上げ、5 月 8 日からオンライン授業を始めた。各科目担当者が講義科目のオンデマンド、オンラインライブ授業の実施だけでなく、ピアノの授業についてもオンラインで行った。
- ・自宅学習の期間では、各教科の教員が Google meet や chat による質問時間の設定やメールの送受信など「学習活動で学生を孤独にさせない」方法を模索した。オンライン授業では、通常の授業よりも出席や課題提出率もよく、新しい形の教育方法を知るきっかけになった。

6) 5 年一貫幼児教育コースにおける高・短の連携

- ・大阪暁光高等学校「5 年一貫幼児教育コース」において、短期大学は「ピアノ入門」「保育基礎」

「児童文化」「現代の福祉」の授業を担当した。

- ・本コースは4年目を迎え、「幼教コーディネーター」が高校に配置されたので、保育に必要な力を総合的に定着させるため、高校3年間で身につけるべきことは何かを協議しながら進めた。
- ・3年生は、大阪暁光高等学校で「現代の福祉」、短期大学で「ピアノ入門」「保育基礎」の2科目を受講した。「保育基礎」「児童文化」も元保育士の非常勤講師を招いて授業を行った。また、短期大学教員が各専門領域をオムニバス形式で毎週授業することにより、専門的な学びへの興味、関心を持つよう工夫した。さらに、前年度の反省を生かし高校時間割と同じ時間帯で行った。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大のため、大幅な変更を余儀なくされた。
- ・附属幼稚園での観察実習を始めとして夏祭り、12月のクリスマス音楽会、3年生は他園への長期休暇中のボランティアや実習もすべて中止となり、子どもと実際に触れ合ったり、保育活動を観察することができなかった

2. 地域貢献

1) 学生の社会的活動による地域貢献

- ・幼児教育科では、各地域への幼稚園、保育所、認定こども園、障害者施設等へのボランティア活動が定着してきており、特に南河内地域では、特定の施設より毎年、依頼も頂いている。しかし、今年度は新型コロナウイルス感染拡大のため、地域での学生ボランティア活動の多くが中止・自粛となった。学生による幼稚園・保育所・認定こども園・障害者施設等の保育ボランティアは、ボランティア先の感染防止対策に従って行った。

2) 地域自治体との連携

- ・地域自治体とは、これまで河内長野市教育委員会（2012年10月）、河南町教育委員会（2014年7月）との間で「連携協力に関する協定書」を結び、連携を深めてきた。今年度は、新たに阪南市との間で「阪南市と大阪千代田短期大学との協力に関する包括連携協定書」（2021年2月）を調印した。
- ・これらの協定に基づき、例えば河南町教育委員会との教育連携では、幼児教育科教員が河南町の園内研修で講師として参加した。2回生科目「保育内容（総合表現）」では、保育者として現場で必要な劇づくりのプロセスを学びながら、その発表の場として河南町各園での公演を行い、毎年、楽しみにして頂いている。今年度は町で1つに統合された新園中村こども園での発表を計画し準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染拡大のために中止となった。
- ・阪南市との包括連携協定では、2021年度から本学の授業（「社会福祉」「教育相談」）での市職員

による特別授業、市・市教育委員会・市内幼稚園・保育所主催研修への本学教員の講師派遣等を実施する予定である。

・本学が立地する河内長野市には、2021 年 4 月に開設された河内長野市地域まちづくり支援拠点（愛称「イズミヤ ゆいテラス」）がある。検討メンバーとして、拠点づくり調整会議・参入団体連携会議に参加した。2021 年度からは、運営協議会のメンバーとして運営に関与することになっており、「ゆいテラス」でのゼミ活動・学生ボランティア活動・本学企画イベントの実施などが期待されている。

3) 地域住民の学びの要求にこたえる取り組み

・教員が河内長野市民生委員・児童委員全体研修会や御所市生活体制整備事業シンポジウムの講師を務めるなど、特に地域福祉・介護分野における地域住民の学びを支えている。16 年度から続く河内長野市民大学「くろまる塾」との共同企画である連携講座は、新型コロナウイルス感染拡大のために中止となった。

4) 生涯学習センターの事業

・「第二期 学園振興中期計画（2018～2020 年度）」（2018 年 5 月）の構想に基づき、本学が高等教育機関として地域・社会に貢献しうるように、これまでの生涯学習センターを改組し、2021 年度に「地域教育・福祉総合センター」として開設することを予定している。2020 年 3 月に設置したセンター設置準備室では、附属幼稚園、高等学校と共に会議を重ね、課題整理を行った。その結果、同センターは、生涯学習センター事業を「事業部門」に移行するとともに、教職員のボランティア活動等を進める「地域貢献部門」、幼児教育・保育・福祉を中心領域として関係機関と連携して研究を進める「研究部門」を置き、地域・社会への貢献のための拠点を目指すことになった。

・生涯学習センター事業は、これまで地域住民のニーズに応え、教養、趣味、資格取得等多様な事業を展開してきた。2020 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の一環として一部事業を縮小して実施した。

「一般教養講座」については、毎年 4 期（春・夏・秋・冬）に区分して講座を開講しているが、今年度は春期講座を中止し、夏期講座から 10 講座を実施、延べ 311 人が自己研鑽に励んだ。その成果発表の場として、年 1 回作品展を河内長野市立文化会館（ラブリーホール）で実施していたが、今年度は急遽本学学舎で 2 日間実施し、約 200 人の来場者を迎え、好評を博した。

「教員免許状更新講習」については、毎年夏期・冬期の 2 回開講しているが、夏期講座を中止した。冬期講座は開催し 167 人が受講した。

「幼稚園教諭免許状・保育士資格取得特例講座」については、両講座とも 6 人が受講した。この特例講座については、国の制度が 2019 年度で終了の予定であったが、その期間が 2024 年度までの 5 年間延長されることとなった。

「介護職員初任者研修」及び「介護福祉士実務者研修」並びに「地域貢献事業」については、受講生の減少及び新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため中止することとした。

「移動支援・同行援護従業者養成研修」については、隔年開催のため、2020 年度は開催しな

かった。

講座名	実施講座数	受講者数(昨年度)
一般講座	29	311(522)
介護関係	0	0(38)
介護福祉士実務者研修	中止	0(9)
介護職員初任者研修	中止	0(15)
移動支援・同行援護従事者養成研修	未実施	0(14)
教員免許状更新講習	1	167(821)
特例講座(幼稚園教諭・保育士)	1	12(13)
地域貢献事業	中止	0(9)

一般講座内訳(春(中止)・夏・秋・冬 年4期実施)

講座名	講師名	受講者数計	実施回数
英会話(初級)	Peter.D.Shelly	14	22
(上級)	Peter.D.Shelly	12	33
楽しいパッチワーク	麻野絹代・新居君代	57	18
小さな水彩画	谷川多恵子	31	18
水彩画を楽しむ	谷川多恵子	33	18
油絵を描く(金曜日)	谷山 育	38	16
水彩画を描く	谷山 育	32	15
絵手紙	田中恭子	19	13
植物画	原 修	32	15
楽しい園芸	北野敦美	43	7
計 10 講座		311	175

3. 学生募集活動

1) 短期大学進学者の現状と本短期大学の学生募集の状況

大阪府下における幼児教育系学科を含む短期大学は、学生募集停止が続いている。2022年4月設置申請にも、短期大学を廃止し、4年制大学へ移行をしている学校法人がある。

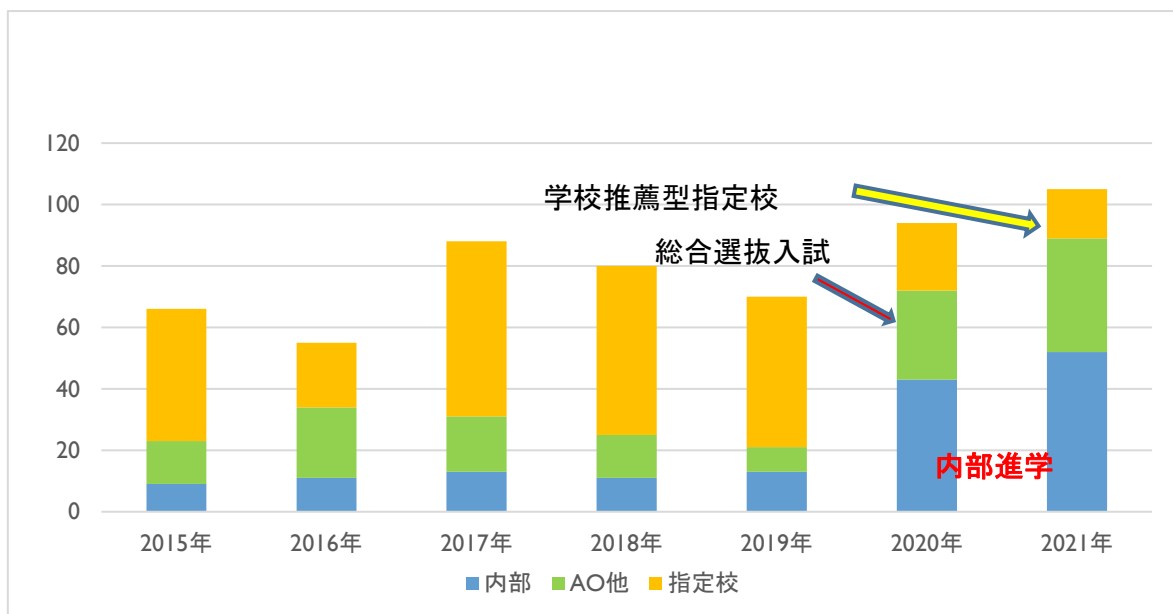
2016年4月入学の大阪府内短期大学の幼児教育系、総実入学者数は、918名だったが、2017年890名、2018年817名、2019年772名、2020年638名となり、4年間で約30%の減少となった。幼児教育系進学希望者減少以上の短期大学離れが加速している。

その大きな要因として、2020年4月から始まった高等教育無償化と4年制大学志向へ

の移行が挙げられる。また、2021年度からの入学者選抜制度の変更は、短期大学にとってはますます厳しい課題となっている。

本短期大学の学生募集は、2019年度入学者は72名（内部進学13名）、介護福祉コースの入学者は0名と厳しい状況が続いていた。2020年度学生募集では、介護福祉コースの募集を停止し、その後、幼児教育科の募集定員を150名から100名に減じた。

2020年は、大阪暁光高等学校幼児教育コース1期生の入学もあり入学者数は、増加となった。



2) 本短期大学の学生募集活動の現状

2019年度から、AO入試重視路線に転換した。AO入試での入学者は、外部入学者の6割を超えた。保育系専門学校がAO入試に特化している中、短期大学の募集活動は早期に入学先を確定したい層の奪い合いが続いている。2020年度は、6月まで新型コロナによるオープンキャンパスの中止により総合選抜入試1期への出願は激減したが、その後2期・3期は昨年以上のエントリーがあり、昨年以上の入学者を得ることができた。新型コロナ禍中のみならず、総合選抜入試は学生獲得の重点入試となっている。

加えて、大阪暁光高等学校の幼児教育コースからの内部進学者が41名、進学総合コースから11名の入学があり、100名以上の入学者確保が可能となった。

しかし、その一方で、短期大学の経常費を黒字化するために、入学人数の確保と奨学金制度の改定が課題となっている。本学園独自の奨学金制度の社会的使命は、高等教育無償化の流れの中で移行期に来ている。大阪千代田短期大学の教育力を基礎とした魅力づくりの発信に努める必要がある。

募集活動においては、新型コロナウイルス対策で3月、5月のオープンキャンパスは中止、4月・5月の高等学校訪問中止、4月、5月の業者主催の進学説明会中止となった。

また、第二弾の南海電車高野線の車内広告は延期とした。

そこで、5月よりWebを利用した個人相談の実施や、6月から始まった総合型選抜もWebで対応するなど、今までにない発想と対応を行った。

加えて、オープンキャンパス周知のためのダイレクトメールの発送。大学の魅力をまとめたコミュニケーションツールの開発などを行い認知広報に努めた。

7月以後は、オープンキャンパスを完全予約制で、30組限定で開催。申込締切1週前には定員に達した。また、他校が3年生限定とする中、2年生や保護者の参加を受け入れることで、次年度の募集に繋げることができた。

対人援助職のやりがいや、すばらしさを中心に説明し、共感をえたことが大きかった。今後は、今まで以上にHP等の情報発信力を強化させ、新しい手段を検討し、新たな層へのアタックが鍵と考える。

3) 本短期大学の2022年度入試に向けた課題

新型コロナウイルスへの対応は、今後もしばらく続くことが予測できる。

いかに、幼児教育進学志望者の情報を収集し、接触の機会を設けるかは、今後の募集活動に大きく影響する。

また、受験料のATMやコンビニ振込の導入を検討。出願手続きを簡素化することで、出願の促進が期待できる。

2022年度入試に向けて、アドミッションポリシーを改定し、教育方針を明確にした。これにより、本学が求める学生像が明らかにされ、入学から、卒業まで一貫した教育の充実が求められる。

総合学園としてこの現状を共有課題とする必要がある。

■高等学校の事業概要と進捗状況

1. 2020 年度の各科コースでの主な事業

人間の命と尊厳を大切にする「人間教育」の理念のもと、看護科に続いて幼児教育コースと教育探究コースを開設して4年が経った。幼教コース1期生は41名が大阪千代田短期大学に進学し、学び始めている。2020年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、様々な制限がある中での教育活動となった。

2022年度から学校週5日制を実施することを理事会の提案で決定した。「学校週5日制」については、生徒募集の観点からこれまで慎重に考えてきたが、①働き方改革が喫緊の課題であること、②コロナ禍でも生徒募集が堅調であることを踏まえ、推進することとした。2022年度実施に間に合うように「学校週5日制検討委員会」「教育課程づくり委員会」を立ち上げ、議論を進めた。1人1台のタブレット端末を教員に貸与し、コロナ禍での生徒の学習保障の準備をすすめた。

1) 普通科 幼児教育コース

広い社会的視野と人権思想に裏付けられた子どもに寄り添える本校らしい保育者を育てることを目標に、大阪千代田短期大学進学後の学びの土台となる①学ぶ姿勢と基礎学力、②他者を思いやり弱者に寄り添えるところ、③あいさつ・マナーも含めた社会性とコミュニケーション能力の育成を目指して取り組んだ。コースの課題改善のために、幼教コーディネーターの招聘、幼教コース会議の毎週定例化、「高短5年一貫教育あり方会議」の毎月定例化をすすめた。「保育者になる夢を実現できるコース」として認知されつつあり、2021年度入学者(5期生)は79名となった。(1期生67名、2期生62名、3期生57名、4期生74)。大阪千代田短期大学には、2期生は41名が進学した。新型コロナウイルスの感染拡大のために2020年度は保育実習を実施できず、「子どもとかかわりたい」という生徒の要求には十分に答えることができなかった。

2) 普通科 教育探究コース

感染症の対応で、高野山合宿、小学校訪問、ニュージーランド研修等のコース独自の取り組みが大きく制限された。そのような中でも発足以来追求してきた「自己探究」「地域探究」「教育探究」を柱にヒト・モノ・コトに出会いの機会を設定し、探究的な学びを通して問題意識を涵養する「教育人間探究の時間」の充実をはかった。3年生の卒業作品作成は、目的を持った進路選択・進路決定に結実し、キャリア教育にもなった。2年生は、ユダヤ人迫害、病院道化師、大震災と防災問題等に取り組んだ。1年生の地域探究は、協同学習とプレゼンテーションを学ぶ場となった。また、窪島誠一郎氏(無言館館長)や中川謙氏(元朝日新聞編集委員)、春日井敏之氏(立命館大学)等の外部講師による特別授業は、人間・社会・自己への学びを深める貴重な機会となっている。高野山大学文学部教育学科の開設によって、コースの充実をはかるだけでなく、将来教員をめざす生徒の進学先として進路保障が担保された。(教探コースから3名が進学)

3) 普通科 進学総合コース

基礎学力の定着を目標に「学び直し」の取り組みに力を注いだ。授業と KG ノート(家庭学習ノート)、充実ノート、文化祭等の取り組みの中で、学ぶ意味を発見し、高い意欲を持って学びに向かう生徒が各クラスに生まれた。年々増えている看護医療系の進学者を対象に放課後講習を充実させた。家庭的な支えが弱く、自分に自信を持てずに入学してくる生徒が多いコースだが、学校アンケートでは「この学校に入学して自分もやればできると自信がついてきた」と回答する生徒が、学年が上がるごとに増えている(1年 63%、2年 77%、3年 90%)。他方、学びに馴染めない生徒がおり、基礎学力の定着と学ぶ意欲を引き出す授業やHR活動が課題となっている。

4) 看護科(5年一貫)

新型コロナウイルス感染症パンデミックのなか、命と向き合う専門職業人を養成する本校看護科の存在意義が問われる一年となった。臨地実習への不安がたくさん生まれたが、「一人ひとりの患者の命に寄り添う誠実な看護師」について考えさせる大切な機会として位置付けた。臨地に行くことのできた生徒は、「看取り」も含めて患者の尊厳を大切にした看護について多くのことを学ぶことができた(臨地経験者:専攻科1年生、看護科2・3年生は20人以下。1年生は中止)。病院実習を学内実習に切り替えたケースも多くあった。指導に工夫を凝らしたが患者から直接学べないことからくる限界はあった。国家試験合格率は98.3%(既卒は50%)である。休校となった2カ月分の遅れを、生徒たちは年末からの個人学習と教え合い学習によって取り戻した。個々の生徒の課題分析を踏まえた指導と、5年間かけて築いてきた学び合える生徒集団づくりの成果である。

2. 教育力向上の取り組み

1) 教育研究活動

2022年度から実施する「新・教育課程」を具体化するため、2019年度から「教育課程づくり委員会」で検討を重ねてきた。2020年度は「学校週五日制」を具体化するため、各学年2単位、3年間で6単位を減ずることが課題となった。教育課程の議論の特徴は以下の3点である。①生徒の現状分析を丁寧に行うことにより、“確かな学力形成の営み”と“学ぶ意欲を育む営み”を両立させていく観点が鮮明になった。②普通科3コースの特色を活かした科目設定を追求した。③「総合的な探究の時間」の位置づけを明確にし、本学園が謳う「人間教育」の具体化を進めた。内容は2021年度に「総合的な探究の時間」検討委員会を設置することにより、具体化する方針である。また、ICT教育検討委員会の中に「オンライン授業・HRワーキングチーム」を立ち上げ、コロナ禍での生徒の学習保障に向けて準備をすすめた。2020年度は、公開授業やミニ教研・ミニ講座を活発にとりくむことができなかった。21年度は再開する予定である。

2) 特別活動

学校への施設設備等の要求に加え、学習会やKG週間(家庭学習週間)の取り組み等を通して

自らの学ぶ要求を実現していく生徒会活動は、本校の特色ある教育活動である。2020 年度はコロナ禍の学校行事の実施について可否も含めて検討を重ねた。行事で育まれる自治の力や「多様な他者と協働して創造的に課題を解決する力の育成」等の教育的意味を鑑み、生徒の安全に最大限配慮しながら知恵を出し合い文化祭、球技大会、卒業式を実施した。学校アンケートでは、77%の生徒が「行事に楽しく参加できた」と回答している。特別活動の教育的意味を確認しながら、指導方針を明確にして生徒会活動、HR 活動に取り組んでいくことが必要である。

3) 進路指導

高大接続入試改革の実施とコロナ禍によって、当初の進路指導計画の変更を余儀なくされたが、各学年の進路指導担当教員が中心となり、指導を進めた。1・2 年生に対しては外部講師による職業分野や学問分野ガイダンスが実施できないなか、担当教員が1・2 年を一クラスずつまわり進路説明会の充実をはかった。進路決定を控えた3 年生については、学年の教師を中心に個別面談を繰り返し、生徒・保護者の意見を聞きながら進路決定に努めた。看護医療系進学（看護師養成校）希望者への指導について、一人ひとりに沿った指導プランを作成し、希望者全員を進学させることができた。生徒の学力を向上させる取り組みでは、普通科全員を対象に模試を実施した。結果を丁寧に分析し、生徒の学力向上に結び付けられるよう PDCA サイクルを回す仕組み作りを前進させることが必要である。

4) 特別支援教育

特別支援コーディネーター、養護教諭、スクールカウンセラーを含む特別支援係会議を恒常化させ、支援が必要な生徒の課題や指導の方向性を共有することができた。また、必要に応じてケース会議をもち、見方を一致させて外部機関との連携も図りながら指導をおこなうことができた。教室で良好な人間関係を結べず苦しんでいる生徒を対象に、人間関係づくりを学ぶ「居場所カフェ」の開催や、旧職員の力を活用した学習支援を継続してきた。新型コロナウイルスの感染拡大は、不登校気味の生徒がひきこもるなどの深刻な状況を生み出している。教室に入り辛い生徒を支援する環境を整えるために、同窓会事務局の協力を頂き、同窓会室にサポートルーム（月～水曜日の午前中）を開設した。2021 年度は担当者を置いて恒常的にサポートルームを運営していく。またスーパーバイザーを迎え、一人ひとりの指導方針を明確にし、全員が進級・卒業できるように取り組みを発展させる。

5) 生活指導(生徒指導)

粘り強い指導で生徒たちの規範意識を育てることを基本として、生活指導部で指導の力点を決めて取り組んだ。2020 年度は、休み時間後の始業開始指導、自転車登下校指導、登下校時の校外指導等で改善を図ることができた。生徒の行動の背景にあるものを掴み、傷つきやつまづきに寄り添いながら、生徒自身が社会性や市民的モラルを自分自身の課題として向き合えるように、保護者とも連携して丁寧な指導をおこなっていく。①授業中のスマホの取り扱いの問題を具体的に前進させること、②ミニスカートについて累積指導も用いて生徒自信

に考えさせながら取り組んでいくことが課題である

6) その他

理事会と五役の合同会議をできるだけ月 1 回のペースで持ち、教育現場の現状や課題について認識を一致させてきた。世代交代や働き方改革、学校週 5 日制、公選制のあり方、部活動等について議論を深めた。

3. 社会貢献・連携活動の推進

1) 短大・大学との連携

5 年間で保育のエキスパートを育てることを目標にした幼児教育コースの開設によって《短大》《高校》《幼稚園》の連携が深まり、学園が教育体として発展する契機になっている。2021 年度は、大阪千代田短期大学に、幼児教育コース 2 期生から 41 名、進学総合コースから 13 名が進学することになった。高校の学びが短期大学での学びにどのように結びついているか検証していく必要がある。高校と短期大学の人的交流、実践交流を深め、学び合う機会を増やしていく。

2) 地域活動への参加、クラブと地域連携、

コロナ禍で地域の多くの企画が中止となった。そのため、例年実施している「あいあい活動」(あいさつ運動)、「あいあいコンサート」「バラエティフェスタ」への参加をはじめ、老人会や自治会との交流ができなかった。本校で毎年開催している「K G カップ」(河内長野市内中学校の女子バスケットボール部トーナメント試合)と「樟美杯」(南河内の女子バスケットボール部のトーナメント試合)は中止とした。

4. 募集活動を発展させ定員確保をめざす

2020 年度は、府下 3000 人の大幅な中学生人口の減少に加えて、新型コロナウイルスの感染拡大があり、相当な危機意識を持って生徒募集に取り組んだ。①不況による私学離れ、②遠距離通学者の減少、③看護希望者の減少、④オンライン授業の遅れ、⑤学校見学会実施の難しさ等による大幅な減少が心配された。これに対して、ホームページ・SNS を活用したきめ細やかな情報発信、学校見学会の早期開催(7 月より実施)等の方針を持って取り組んだ。その結果、2021 年入試では 302 名の入学者を迎え、5 年連続で定員を確保することができた。(看護 72 名、教探 25 名、幼教 79 名、進総 126 名)。少子化・コロナ禍にあってこのような結果を残すことができたのは、第二期中期計画の①総合学園としての魅力を打ち出す学校づくり、②生徒募集の対象地域を広げる広報活動、③「行きたい」「来てよかった」と思える教育づくりの方向性が間違っていなかったからである。教育探究コースの定員確保や併願希望者の増加が今後の課題である。

■ 附属幼稚園の事業概要と進捗状況

1. 教育力向上の取り組み

1) 幼稚園型認定こども園に移行して5年

- ・ 認定こども園へ移行して5年目。河内長野市はほとんどが認定こども園となり、保護者にも定着している。働く保護者も多く、2・3号園児での保育を希望される方が多くなった。
- ・ 2・3号認定を増やしたいが、先生の確保のことを考えると、なかなか増やせなかった。1号定員の人数も減っているため、2020年度の定員は、1号認定135名（前年度は150名）、2・3号認定30名、合計165名とした。実際的人数は、1号認定121名、2号認定36名、合計157名だった。
- ・ 2019年度の10月より保育の無償化が始まったことや、保護者の就労の割合が年々多くなっていることもあり、2・3号認定の人数も多くなっているが、1号認定でも働かれる方もいて、新2・3号（基本は1号認定で、預かり保育の1部分の金額のみ補助される）の方も多かった。その方たちも「長時間保育」を利用し、保育の時間も提供することができた。保育という点で、時間の流れも定着して、保育内容も異年齢の関わりを大切に家庭的な雰囲気を中心に、遊びも工夫した。預かる人数が増えていること以外に、支援の必要な子どもたちも増え、基準の配置以上に先生が必要になっているが、先生の確保が難しい。年度途中で、派遣会社から1名雇うことにした。人数的には助かるが、人件費が高い。内々で回せるほうが良いと思うが、労働時間のことや保育内容の充実などについて話をする時間を確保したいと考えると難しい。

2) 園児理解を深めるために

- ・ 園児を丁寧に理解していくため、学年会議や職員会議・加配会議などを持ち、子どもの様子を共有していくようにした。特に、学園の療育教室「さんさんくらぶ」の羽室先生に、毎週水曜日園に来てもらい、各クラスを順番に見てもらい、発達やコミュニケーションなどで気になる子どもへの支援や関わり方を教えてもらう。そのことを全教職員で共有し、理解を深めていくようにした。

毎週月曜日にある「さんさんくらぶ」にも定員いっぱいの6名が通っていた。ここに通う子どもたちの保護者の方たちは子どもの理解をある程度受け入れておられる。他に気になる子どもたちもいるが、保護者への伝え方の難しさを感じつつ、就学前には、小学校につなげていけるように保護者との関係を進めていくように努力した。

3) 研修について

- ・ 今年度は、処遇改善によるキャリアアップ研修への参加が必要ということもあり、多くの先生方に研修の参加をしてもらう。処遇改善のためでもあるが、各先生方が、積極的に研修に参加できた。マネージメントなど学ぶ中で、いろいろ感じたことを職員関係に生かし、スムーズに園運営が進むようにと積極的に行動し、自分の考えを発言するなど、プラス面が見られた。
- ・ 今年度は、コロナウイルスのこともあり、実際に外に出て学ぶことが出来なかったが、以前に

学んだことを改めて共有し、からだづくりの大切さや、先生たちも子どもと一緒に動く機会を保育の中に取り入れた。

- ・絵本の研修に参加し、絵本の大切さや、絵本の内容の吟味など、学ぶことができた。

2. 地域貢献、連携・協働の推進

1) 「ちびっこ広場」について

・今年度は、コロナウイルスのこともあり、4・5・6月は、「ちびっこ広場」「ちびっこ絵本の広場」が開催することが出来なかった。7月から再開したが、ホームページで日程や内容を知らせているため、確認して参加されていた。時期的なことも考え、8組限定にしたが、毎回予約がいっぱいになった。なかなか外に出かけられない状況なので、遊べる場があることを喜んでいて、安全には気を付け、来園時には、保護者と子どもに、検温・消毒・マスク着用（無理な子供にはさせなくてもよい）をお願いしたが、快く参加してくれた。

・スイミング教室の知り合いということで、うちの園を紹介してくださり、たくさんの方が来園されたことが、良かった。やはり、保護者の口コミでの広がり大きいと実感した。

・入園した園児数としては少ないが、入園した全員が、「ちびっこ広場」に参加していた。週1回ペースの開催で、毎回遊びの内容を変えているので、続けて参加される方も多く、安心して過ごしていただいていることで、幼稚園のよさを伝えていけていると感じる。園まで足を運んで、参加してもらうまでの取り組みに工夫がいると感じる。

・月1回ペースで開催している「ちびっこ絵本の広場」は、子どもたちに絵本を読んだり、手遊びをしたり、少人数での楽しい時間になっていて、繰り返し参加してくださっている。ゆったりとした雰囲気の間となっている。

・「園庭開放」も、人数制限をしながら、毎週1回していた。毎回2～3組が、園の遊具や砂場で楽しんでいて、もう少し積極的に、こちらから子育てで気にかけていることなど、話を聞いたりすることが必要であったと思う。

2) 大阪千代田短期大学との交流について

- ・今年度は、コロナウイルスのこともあり、連携がほとんどできなかった。
- ・2回生の教育実習が、延期・短縮されて行われた。どの学生も明るく、真面目に取り組んでいて、好印象だった。附属幼稚園への就職には、残念ながらつながらなかった。

3) 暁光高校幼児教育コースとの関係について

・高校の生徒とも、今年度はほとんど関わる事が出来なかった。観察実習が、一度あった。始めは、緊張したり、どのように関わったり、話しかければいいか、戸惑いも見えたが、徐々に子どもたちと楽しそうにしている姿をみると、幼稚園の現場の経験から学ぶことは、多いと思うので、出来る限り協力していきたい。

・高校グラウンドを時々貸してもらい、園児たちが広い場所で、思いっきり走ったり、ボール遊びをさせてもらえた。子どもたちも発散して、楽しく遊べて喜んでた。グラウンドで高校生と関わって遊ぶ時間を作れるように工夫できればと思う。

4) その他

・未就園児「ぽっぽくらぶ」は、今年度も充実できた。人数的には、以前に比べ減ってきているが、来られている保護者の評価は高いと感じる。ホームページを見て入会したいという方も多い。給食があることも、やはり大きな条件のひとつだと実感している。「ぽっぽくらぶ」に入会した時は、保護者と離れる時に泣いたりするが、少しずつ笑顔で離れられるようになったり、家でも幼稚園に行きたいと言うようになったり、仲良く遊ぶ子が出来、集団の中での成長を感じてもらえ、安心できる場として定着してきている。年々、育てにくい部分を持っているお子さんも増えているように感じるので、これからも子どもだけでなく、保護者の支援も丁寧にしていく必要がある。

・1年のはじめに教職員それぞれが目標を持ち、それを学年末に1年を振り返り、また新たに目標を立てることで具体的に見つめなおすことをしている。

・今年度は、若い先生も働き甲斐を感じ、続けていきたいと言ってくれた。関わりの中では常に言葉のかけ方の工夫や課題の伝え方、時間をかけて適切に認めていくことなどに、これからも気を付けて支えていきたい。職員全体でこどものために前進していけるよう取り組んでいきたい。

・幼稚園とちよだ保育園で、幼保連携型認定こども園化に向け、会議を持って進めてきていたが、今止まっている状態である。具体的な計画案を作成することの難しさや、日々の中で話し合いの時間を持つことの難しさを感じている。河内長野市の少子化を考えると、改善点を見つけて、動き出していかなければならないと思っている。

■施設等の状況

【校地】

部門	所在地	面積等	備考
短期大学	河内長野市小山田町	17,756.00 m ²	借地 3,962.00 m ² 除く
高等学校	河内長野市楠町西 " 上原町 " 小山田町	25,460.38 m ²	第2グラント校地 6,681 m ² 含む
附属幼稚園	河内長野市楠町西	1,983.59 m ²	

(2019年5月1日現在)

【校舎】

部門	所在地	校舎名称	構造	面積(延床)
短期大学	河内長野市 小山田町	本館	鉄筋コンクリート造 鉄骨造陸屋根 8 階建	5,986.53 m ²
		クラブ棟	軽量鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺平屋建	149.04 m ²
		リズム棟	軽量鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺平屋建	162.00 m ²
		ポンプ室	鉄筋コンクリート 陸屋根造平屋建	50.60 m ²
		総合館	鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺 3 階建	2,185.45 m ²
		小計		
高等学校	河内長野市 楠町西	新校舎 (本館)	鉄筋コンクリート造陸屋根 合金メッキ鋼板葺 6 階建	5,728.46 m ²
		看護棟	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2 階建	407.17 m ²
		総合館	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造 2 階建	2,266.98 m ²
		特別学習所	瓦・亜鉛メッキ鋼板葺 木造	134.88 m ²
		小計		
幼稚園	河内長野市 楠町西	本館	鉄筋コンクリート造 合金メッキ鋼板葺 4 階建	1,705.52 m ²
		小計		

(2019年5月1日現在)

3. 財務の概要 (2020 年度)

(1) 資金収支計算書<2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで>

(単位：円)

収入の部					
科 目	予 算	決 算	差 異	増減率	摘要
学生生徒等納付金収入	694,288,000	726,125,137	△ 31,837,137	△4.4%	
手数料収入	13,810,000	12,427,372	1,382,628	11.1%	
寄付金収入	0	4,903,920	△ 4,903,920	△100.0%	
補助金収入	709,500,000	755,721,308	△ 46,221,308	△6.1%	
国庫補助金収入	32,000,000	66,360,300	△ 34,360,300	△51.8%	
若手・女性研究者奨励金収入	400,000	400,000	0	0.0%	
府補助金収入	340,000,000	365,896,000	△ 25,896,000	△7.1%	
地方公共団体補助金収入	2,300,000	3,283,211	△ 983,211	△29.9%	
授業料支援補助金収入	220,000,000	178,333,534	41,666,466	23.4%	
施設型給付費収入	113,000,000	134,764,090	△ 21,764,090	△16.1%	
その他の補助金収入	1,800,000	6,684,173	△ 4,884,173	△73.1%	
資産売却収入	0	0	0	-	
付随事業・収益事業収入	29,332,000	34,803,362	△ 5,471,362	△15.7%	
受取利息・配当金収入	300,000	779,964	△ 479,964	△61.5%	
雑収入	79,002,583	102,964,023	△ 23,961,440	△23.3%	
借入金等収入	0	0	0	-	
前受金収入	87,800,000	86,897,790	902,210	1.0%	
その他の収入	795,294,835	151,587,472	643,707,363	424.6%	
資金収入調整勘定	△ 186,185,163	△ 234,619,533	48,434,370	△20.6%	
前年度繰越支払資金	503,175,316	503,175,316	0	0.0%	
収入の部合計	2,726,317,571	2,144,766,131	581,551,440	27.1%	
支出の部					
科 目	予 算	決 算	増 減	増減率	摘要
人件費支出	1,167,946,302	1,159,066,061	8,880,241	0.8%	
(教員人件費)	781,946,932	760,269,852	21,677,080	2.9%	
(職員人件費)	255,720,065	250,424,580	5,295,485	2.1%	
(退職金支出)	130,279,305	148,371,629	△ 18,092,324	△12.2%	
教育研究経費支出	233,818,074	275,308,599	△ 41,490,525	△15.1%	
管理経費支出	145,981,970	147,194,847	△ 1,212,877	△0.8%	
借入金等利息支出	5,417,155	5,417,155	0	0.0%	
借入金等返済支出	89,490,000	89,490,000	0	0.0%	
施設関係支出	39,250,000	1,983,644	37,266,356	1878.7%	
設備関係支出	37,063,165	71,331,528	△ 34,268,363	△48.0%	
資産運用支出	300,000	646,483	△ 346,483	△53.6%	
その他の支出	708,889,509	71,883,633	637,005,876	886.2%	
予備費	0	0	0	-	
資金支出調整勘定	△ 51,291,759	△ 200,645,148	149,353,389	△74.4%	
翌年度繰越支払資金	349,453,155	523,089,329	△ 173,636,174	△33.2%	
支出の部合計	2,726,317,571	2,144,766,131	581,551,440	27.1%	

(2) 事業活動収支計算書<2020年4月1日から2021年3月31日まで>

(単位：円)

	科 目	予 算	決 算	差 異	増減率	摘要
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	694,288,000	726,125,137	△ 31,837,137	△4.4%	
	手数料	13,810,000	12,427,372	1,382,628	11.1%	
	寄付金	0	4,782,700	△ 4,782,700	△100.0%	
	経常費等補助金	709,500,000	745,672,308	△ 36,172,308	△4.9%	
	国庫補助金収入	32,000,000	56,311,300	△ 24,311,300	△43.2%	
	若手・女性研究者奨励金	400,000	400,000	0	0.0%	
	府補助金収入	340,000,000	365,896,000	△ 25,896,000	△7.1%	
	地方公共団体補助金収入	2,300,000	3,283,211	△ 983,211	△29.9%	
	授業料支援補助金収入	220,000,000	178,333,534	41,666,466	23.4%	
	施設型給付費収入	113,000,000	134,764,090	△ 21,764,090	△16.1%	
	その他の補助金収入	1,800,000	6,684,173	△ 4,884,173	△73.1%	
	付随事業収入	29,332,000	34,803,362	△ 5,471,362	△15.7%	
	雑収入	79,002,583	109,409,869	△ 30,407,286	△27.8%	
教育活動収入計	1,525,932,583	1,633,220,748	△ 107,288,165	△6.6%		
教育活動支出の部	科 目	予 算	決 算	増 減	増減率	摘要
	人件費	1,132,454,580	1,096,063,341	36,391,239	3.3%	
	教員人件費	781,946,932	760,269,852	21,677,080	2.9%	
	職員人件費	255,720,065	250,424,580	5,295,485	2.1%	
	退職給与引当金・退職金	94,787,583	85,368,909	9,418,674	11.0%	
	教育研究経費	396,318,074	436,760,857	△ 40,442,783	△9.3%	
	(うち減価償却額)	(162,500,000)	(161,452,258)	1,047,742	0.6%	
	管理経費支出	150,041,970	152,383,447	△ 2,341,477	△1.5%	
	(うち減価償却額)	(4,060,000)	(5,188,600)	△ 1,128,600	△21.8%	
	徴収不能額等	0	0	0	-	
教育活動支出計	1,678,814,624	1,685,207,645	△ 6,393,021	△0.4%		
教育活動収支差額	△ 152,882,041	△ 51,986,897	△ 100,895,144	194.1%		
教育活動外収入の部	科 目	予 算	決 算	増 減	増減率	摘要
	受取利息・配当金	300,000	779,964	△ 479,964	△61.5%	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	-	
	教育活動外収入計	300,000	779,964	△ 479,964	△61.5%	
	科 目	予 算	決 算	増 減	増減率	摘要
	借入金等利息	5,417,155	5,417,155	0	0.0%	
その他の教育活動外支出	0	0	0	-		
教育活動外支出計	5,417,155	5,417,155	0	0.0%		
教育活動外収支差額	△ 5,117,155	△ 4,637,191	△ 479,964	10.4%		
経常収支差額	△ 157,999,196	△ 56,624,088	△ 101,375,108	179.0%		
特別活動収入の部	科 目	予 算	決 算	増 減	増減率	摘要
	資産売却差額	0	0	0	-	
	その他の特別収入	0	10,455,864	△ 10,455,864	△100.0%	
	特別収入計	0	10,455,864	△ 10,455,864	△100.0%	
	科 目	予 算	決 算	増 減	増減率	摘要
	資産処分差額	0	374,016	△ 374,016	△100.0%	
その他の特別支出	0	0	0	-		
特別支出計	0	374,016	△ 374,016	△100.0%		
特別収支差額	0	10,081,848	△ 10,081,848	△100.0%		
(予備費)	0	0	0	-		
基本金組入前当年度収支差額	△ 157,999,196	△ 46,542,240	△ 111,456,956	239.5%		
基本金組入額合計	△ 18,000,000	△ 134,776,828	116,776,828	△86.6%		
当年度収支差額	△ 175,999,196	△ 181,319,068	5,319,872	△2.9%		
前年度繰越収支差額	△ 2,243,799,625	△ 2,502,243,467	258,443,842	△10.3%		
基本金取崩額	0	0	0	-		
翌年度繰越収支差額	△ 2,419,798,821	△ 2,683,562,535	263,763,714	△9.8%		
<参考>						
事業活動収入計	1,526,232,583	1,644,456,576	△ 118,223,993	△7.2%		
事業活動支出計	1,684,231,779	1,690,998,816	△ 6,767,037	△0.4%		

(3)活動区分資金収支計算書<2020年4月1日から2021年3月31日まで>

(単位:円)

		科目	金額	摘要
		教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入
		手数料収入	12,427,372	
		一般寄付金収入	4,782,700	
		経常費等補助金収入	745,672,308	
		付随事業収入	34,803,362	
		雑収入	102,964,023	
		教育活動資金収入計	1,626,774,902	
	支出	科目	金額	摘要
		人件費支出	1,159,066,061	
		教育研究経費支出	275,308,599	
		管理経費支出	147,194,847	
		教育活動資金支出計	1,581,569,507	
		差引	45,205,395	
		調整勘定等	45,239,219	
		教育活動資金収支差額	90,444,614	
施設整備等活動による資金収支	収入	科目	金額	摘要
		施設設備寄付金収入	121,220	
		施設設備補助金収入	10,049,000	
		減価償却引当特定資産取崩収入	44,000,000	
		施設整備等活動資金収入計	54,170,220	
	支出	科目	金額	摘要
		施設関係支出	1,983,644	
		設備関係支出	71,331,528	
		減価償却引当特定資産繰入支出	20,254	
		施設整備等活動資金支出計	73,335,426	
	差引	△ 19,165,206		
	調整勘定等	△ 502,478		
	施設整備等活動資金収支差額	△ 19,667,684		
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			70,776,930	
その他の活動による資金収支	収入	科目	金額	摘要
		退職給与引当特定資産取崩収入	52,000,000	
		小計	52,000,000	
		受取利息・配当金収入	779,964	
		その他の活動資金収入計	52,779,964	
	支出	科目	金額	摘要
		借入金等返済支出	89,490,000	
		退職給与引当特定資産繰入支出	626,229	
		預り金支払支出	3,481,498	
		旅行預り金支出	4,627,999	
		小計	98,225,726	
		借入金等利息支出	5,417,155	
		その他の活動資金支出計	103,642,881	
	差引	△ 50,862,917		
	調整勘定等	0		
	その他の活動資金収支差額	△ 50,862,917		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			19,914,013	
前年度繰越支払資金			503,175,316	
翌年度繰越支払資金			523,089,329	

(4)貸借対照表 <2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで>

(単位：円)

科目	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
固定資産	5,165,523,912	5,354,291,487	△ 188,767,575
有形固定資産	4,737,611,961	4,830,479,117	△ 92,867,156
土地	1,744,154,287	1,744,154,287	0
建物	2,285,699,788	2,409,212,368	△ 123,512,580
構築物	221,658,781	234,503,744	△ 12,844,963
教育研究用機器備品	195,514,358	163,428,919	32,085,439
管理用機器備品	36,314,124	25,641,989	10,672,135
車輛	612,400	1,789,538	△ 1,177,138
図書	253,658,223	251,748,272	1,909,951
特定資産	375,211,457	470,564,974	△ 95,353,517
退職給与引当特定資産	164,603,765	215,977,536	△ 51,373,771
減価償却引当特定資産	110,407,692	154,387,438	△ 43,979,746
第3号基本金引当特定資産	100,200,000	100,200,000	0
その他の固定資産	52,700,494	53,247,396	△ 546,902
保証金	50,048,600	50,048,600	0
電話加入権	663,228	663,228	0
ソフトウェア	1,958,326	2,505,228	△ 546,902
有価証券	20,000	20,000	0
預託金	10,340	10,340	0
流動資産	684,697,640	574,911,910	109,785,730
現金預金	523,089,329	503,175,316	19,914,013
未収入金	152,459,316	55,444,835	97,014,481
前払金	9,148,995	16,291,759	△ 7,142,764
資産の部合計	5,850,221,552	5,929,203,397	△ 78,981,845

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部			
固定負債	961,425,289	1,123,699,639	△ 162,274,350
長期借入金	722,280,000	811,650,000	△ 89,370,000
退職給与引当金	222,779,455	292,228,021	△ 69,448,566
長期未払金	16,365,834	19,821,618	△ 3,455,784
流動負債	443,506,632	313,671,887	129,834,745
短期借入金	89,370,000	89,490,000	△ 120,000
前受金	86,897,790	82,017,580	4,880,210
未払金	184,353,389	51,169,357	133,184,032
預り金	62,095,120	65,576,618	△ 3,481,498
旅行積立金等預り金	20,790,333	25,418,332	△ 4,627,999
負債の部合計	1,404,931,921	1,437,371,526	△ 32,439,605

科目	本年度末	前年度末	増減
純資産の部			
基本金	7,128,852,166	6,994,075,338	134,776,828
第1号基本金	6,929,652,166	6,794,875,338	134,776,828
第3号基本金	100,200,000	100,200,000	0
第4号基本金	99,000,000	99,000,000	0
繰越収支差額	△ 2,683,562,535	△ 2,502,243,467	△ 181,319,068
翌年度繰越収支差額	△ 2,683,562,535	△ 2,502,243,467	△ 181,319,068
純資産の部合計	4,445,289,631	4,491,831,871	△ 46,542,240
負債及び純資産の部合計	5,850,221,552	5,929,203,397	△ 78,981,845

(経年比較)

(1) 資金収支計算書<2020年4月1日から2021年3月31日まで>

「資金収支計算書」とは、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いもので、学校法人の教育活動の実施により生ずるすべての資金収支(学園に入ってきたすべての資金、学園から出て行ったすべての資金)の内容を示しており借入金や預り金など後に返済しなければならないものも収入とするものである。

(単位:千円)

収入の部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生生徒等納付金収入	554,236	618,949	648,008	630,970	726,125
手数料収入	17,482	17,639	14,845	15,835	12,427
寄付金収入	17,846	4,236	6,470	4,328	4,903
補助金収入	505,505	658,674	705,109	761,528	755,721
資産売却収入	10,000	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	51,944	43,852	48,447	60,174	34,803
受取利息・配当金収入	495	570	766	872	779
雑収入	49,224	18,019	105,013	33,110	102,964
借入金等収入	0	519,000	200,000	102,408	0
前受金収入	102,570	96,708	82,476	82,017	86,897
その他の収入	5,378	161,267	46,789	78,456	151,587
資金収入調整勘定	△ 147,961	△ 135,168	△ 167,061	△ 138,064	△ 234,619
前年度繰越支払資金	586,922	529,540	646,371	667,833	503,175
収入の部合計	1,753,646	2,533,286	2,337,237	2,299,472	2,144,766

支出の部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費支出	846,799	872,386	988,288	986,128	1,159,066
教育研究経費支出	146,500	228,525	258,859	271,172	275,308
管理経費支出	96,598	93,162	109,583	132,461	147,194
借入金等利息支出	6,970	6,626	6,929	6,213	5,417
借入金等返済支出	84,110	385,310	277,210	179,618	89,490
施設関係支出	35,802	296,220	4,696	100,613	1,983
設備関係支出	22,061	28,211	10,214	66,110	71,331
資産運用支出	165	530	20,580	715	646
その他の支出	50,283	56,890	78,706	115,436	71,883
資金支出調整勘定	△ 65,185	△ 80,945	△ 85,664	△ 62,172	△ 200,645
翌年度繰越支払資金	529,540	646,371	667,833	503,175	523,089
支出の部合計	1,753,646	2,533,286	2,337,237	2,299,472	2,144,766

(2) 貸借対照表<2020年4月1日から2021年3月31日まで>

「貸借対照表」とは、基本的には企業会計における貸借対照表と同様の様式となっており、当該年度末時点での資産、負債、基本金の状況など、学校法人の財政状態を表している。「資金収支計算書」・「活動区分資金収支計算書」・「事業活動収支計算書」が単年度の収支状況を表す一方、「貸借対照表」は今までの財政活動における積み重ねの結果を表している。

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産	5,419,231	5,475,336	5,348,399	5,354,291	5,165,523
流動資産	580,729	680,977	749,189	574,911	684,697
資産の部合計	5,999,961	6,156,313	6,097,589	5,929,203	5,850,221
固定負債	1,131,560	1,294,548	1,205,950	1,123,699	961,425
流動負債	303,337	318,899	338,267	313,671	443,506
負債の部合計	1,434,897	1,613,446	1,544,218	1,437,371	1,404,931
基本金	6,577,421	6,719,113	6,800,931	6,994,075	7,128,852
繰越収支差額	△ 2,012,358	△ 2,176,245	△ 2,247,560	△ 2,502,243	△ 2,683,562
純資産の部合計	4,565,063	4,542,867	4,553,371	4,491,831	4,445,289
負債及び純資産の部合計	5,999,961	6,156,313	6,097,589	5,529,203	5,850,221

(3) 主な財務比率比較<2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで>

(単位: %)

比率名	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	△ 3.2	△ 1.6	0.7	△ 4.1	△ 2.8
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出計}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	96.4	114.2	106.6	119.3	112.0
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入 ※3}}$	46.4	45.5	42.5	42.1	44.4
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入 ※3}}$	69.0	65.2	64.4	66.5	67.1
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入 ※3}}$	25.4	29.0	27.4	28.8	26.7
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入 ※3}}$	8.4	7.1	7.4	9.1	9.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	191.4	213.5	221.5	183.3	154.4
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	31.4	35.5	33.9	32.0	31.6
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	76.1	73.8	74.7	75.8	76.0
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	91.7	90.0	89.8	91.0	92.3
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	4.7	15.1	8.1	5.7	5.6

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

※3 「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

■事業活動収支差額比率

(高い値がよい) 事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。

■基本金組入後収支比率

(低い値がよい) 事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。

■学生生徒等納付金比率

(どちらともいえない) 学生生徒納付金は、学生生徒等の増加又は減少並びに納付金の金額水準の高低によって影響を受けるが、学校法人の経常収入のなかで最大の比重を占めており、補助金や寄附金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源である。

■人件費比率

(低い方がよい) 人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率である。人件費には、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額等が含まれている。しかし、その多くは教職員の人件費であり、その人員及び給与水準等によってこの比率は大きく影響を受ける。

■教育研究経費比率

(高い値がよい) この経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率も消費収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましい。

■管理経費比率

(低い値がよい) この経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費である。学校法人の運営のためには、ある程度の支出は止むを得ないとしても、比率としては低いほうが望ましい。

■流動比率

(高い値がよい) 1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性、すなわち短期的な支払能力を判断する指標である。

■負債比率

(低い値がよい) 他人資本と自己資本との関係比率であり、他人資本が自己資本を上回っていないかどうかを見る指標で、100%以下で低いほうが望ましい。

■純資産構成比率

(高い値がよい) 純資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合である。この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率が高いほど財政的に安定しており、逆に50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

■基本金比率

(高い値がよい) 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。

■教育活動資金収支差額比率

(高い値がよい) 教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。比率はプラスであることが望ましいが、「その他の活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もあり得るため、「その他の活動」の収支状況を併せて確認する必要がある。

